



平成18年 5月11日

平成18年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 永井和夫

TEL(048)556-7111

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

親会社等の名称 株式会社デンソー(コード番号:6902)、他1社 親会社等における当社の議決権所有比率:34.2%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

埼玉県

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月1日～平成18年 3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,976	3.0	1,064	13.9	1,007	11.0
17年 3月期	21,344	1.6	1,235	0.7	1,132	0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	640	0.6	35 67	-	6.9	6.2	4.6
17年 3月期	644	71.7	35 90	-	7.5	7.1	5.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 17,293,081 株 17年 3月期 17,299,859 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	16,749	9,600	57.3	553 92
17年 3月期	15,700	8,876	56.5	511 86

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 17,289,740 株 17年 3月期 17,296,376 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,990	1,308	106	3,152
17年 3月期	1,362	1,750	88	2,562

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	380	190
通期	22,500	830	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 92銭

上記予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

企業集団の状況

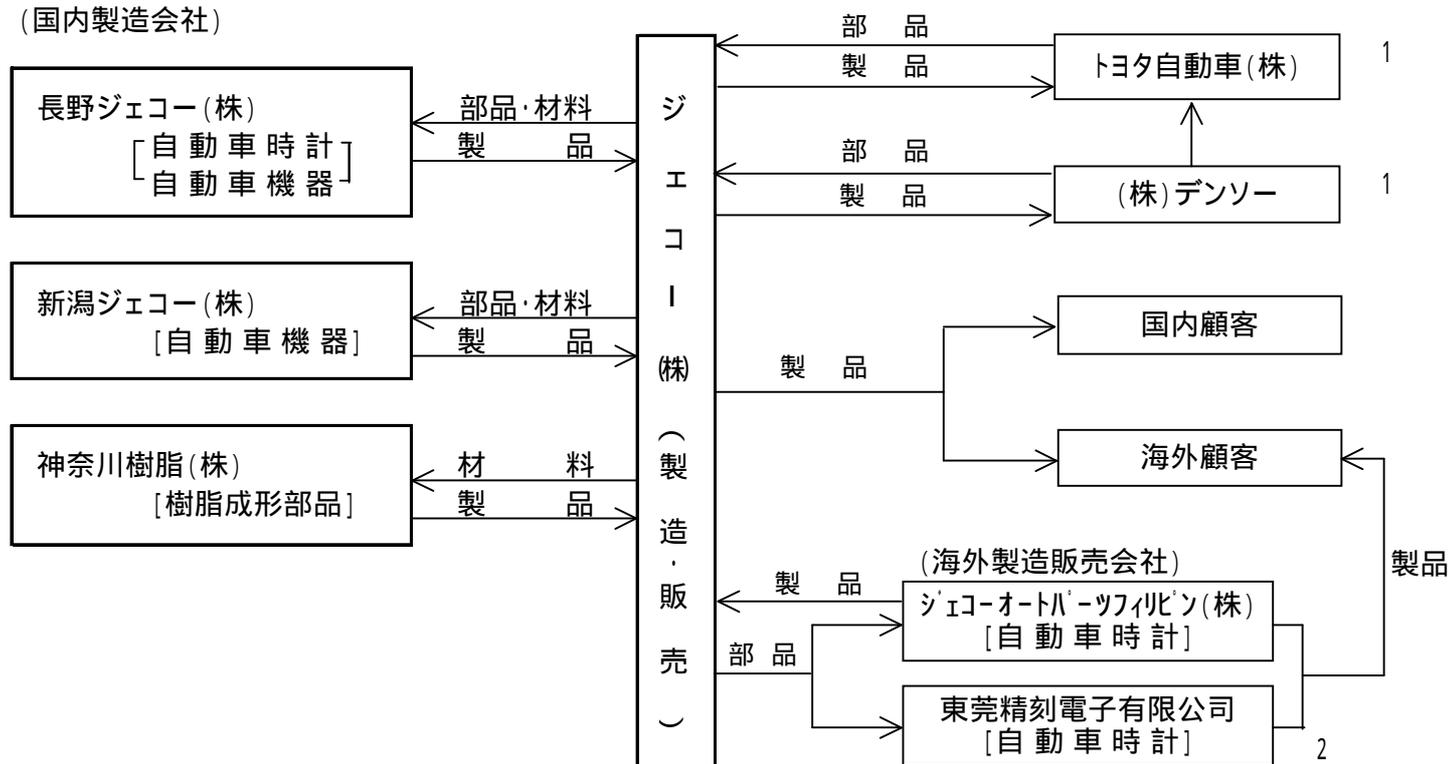
当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンビメータ その他表示装置	当社 長野ジェコー(株)
	モータ系	電子スロットル用モータ ABS用モータ その他駆動装置類	新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株)
	その他	センサ類	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



- 1 その他の関係会社であります。
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、
「お客様の信頼に応え、価値を創造します」
「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」
を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、上記にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

なお、平成18年5月1日より施行された新会社法により年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社においては配当回数の変更予定はありません。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を超えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等への対応が求められております。このような状況の中で、自動車部品メーカーとしては、良い車づくりのための良い商品の提案とともに、フレキシブルな生産体制のもとで、タイムリーな部品供給が求められております。

上記の期待に応えるべく、当社グループの強みであるモノづくり力に更に磨きをかけるとともにデンソーグループとの連携を深化させることにより、製品および生産技術の開発能力をさらに向上発展させてまいります。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

お客様の信頼を獲得できる確かなモノづくり

良い車づくりのための価値ある商品の創造・供給

T P S（トヨタ生産方式）を核とした総合的なモノづくり力のたゆまぬ進化

これらを実現するための人材の拡充と行動・意識の変革

“安全第一主義”に基づく事故ゼロ職場の実現、環境保全活動、コンプライアンスの遵守、C S R活動の展開による社会への貢献

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーは国内のみならず、国境を越えたグローバルな競争を展開しています。

このような状況の中で当社グループとしての最も大きな課題は、魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発、製造、提供することにあります。そのために当社グループでは、まず技術開発力を蓄積し、自社ブランド製品においては自動車の価値を高める商品あるいは技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を果たしてまいります。同時に当社グループの強みであるモノづくり力に一層磨きをかけて、工程設計、設備設計からT P S（トヨタ生産方式）を核とした生産現場づくりまでの総合的なモノづくり力を強化し、Q C D（品質、コスト、納期）を高めてまいります。品質面においても、お客様の信頼に応える会社となるべく、今一度個々の仕事における“基本”に立ち戻り、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動をグループあげて推進してまいります。

また、魅力ある部品を自動車メーカーに提供することは国内だけでなく、グローバルな供給体制が当社グループには求められております。それに対して当社グループでは既存の

フィリピン拠点の自立化に向けての支援を今後も継続するとともに、新たに当連結会計年度に設立した中国の東莞精刻電子有限公司の安定的な立ち上げに注力してまいります。

上記のようにお客様の信頼と期待に応え続けていくためには、企業活動のベースである、地域社会から地球までを視野に入れた環境保全活動、種々のリスクを想定した事前の回避活動、さらにはコンプライアンスの徹底活動等を推進することにより強固な企業基盤を築き、安定的に収益の確保ができる企業グループを目指してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社デンソー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.23 (0.26)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所(アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所(イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、株式会社デンソーであり、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。同社よりの転籍者1名と出向者1名がそれぞれ当社の代表取締役、取締役に就任しております。また、同社取締役1名と出向者1名がそれぞれ当社の社外監査役に就任しております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

さらに、当社の主要販売先であり、当社株式の議決権所有割合15.23%(第二位株主)でありますトヨタ自動車株式会社の常務役員1名が当社の社外取締役として、また、同社取締役1名が当社の社外監査役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引状況につきましては、16ページ「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当社グループの主たる顧客である自動車業界は、小型乗用車、トラック、バスの国内販売が微増でしたが、北米を中心とした輸出が堅調に推移し前年同期を上回ったことなどから、国内自動車生産は4年連続1千万台を超え前年同期を上回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の变革と経営基盤の強化を推進するため、「顧客から信頼いただけるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現する事業展開」、「総合力を発揮するマネジメントの推進」を3本の柱に掲げ、「良い品、良い仕事」をスローガンにグループをあげて取り組んでまいりました。また、当連結会計年度も前連結会計年度に継続して、「全員で仕事の種を生み、育てる会社」として活動を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は、従来製品のドアロック用モータやABSモータ、コンビネーションメータなどが減少しましたが、協業製品のエアコンパネルや電子スロットル用モータ、電流センサなどが増加し、219億7千6百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益の状況は、売上高の増加や、原価改善活動、生産性向上活動等にグループをあげて取り組みましたが、売上製品構成の変動、価格の軟化や新製品の生産準備費用の増加等により、営業利益は10億6千4百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は10億7百万円（前年同期比11.0%減）、当期純利益は6億4千万円（前年同期比0.6%減）となりました。

当期の期末配当金につきましては、前期に引続き1株につき6円の配当をいたしたいと存じます。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系については、自動車時計は国内においては当連結会計年度もシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いており減少しましたが、輸出用ムーブメントが増加、またフィリピンにおいてはグローバル戦略車の本格稼働により、車両生産台数が増加したことからデジタル時計が増加し、売上高は増加いたしました。その他の表示系製品は、コンビネーションメータが搭載車種の売上減少などにより減少しましたが、エアコンパネルが搭載車両の拡大や協業の拡大により増加いたしました。その結果、売上高は126億6千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。
- (2) モータ系については、ABS用モータが自社ブランド製品が減少したこと、ドアロック用モータが終息により減少しましたが、電子スロットル用モータが搭載車両の拡大により増加したことにより、売上高は68億7百万円（前年同期比4.7%増）となりました。
- (3) その他については、電流センサが新規車種への装着により増加したことなどから売上高は25億4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の更なる高騰や鋼材他原材料の値上がり、為替の変動など不安定要素があり、経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車の投入などにより引き続き堅調に推移するものと予想されます。輸出も北米向けを中心に堅調に推移する見通しであることから、自動車生産は前年をやや上回る水準で推移するものと予想されますが、国内自動車メーカーの海外における部品の現地調達化が更に強まっており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなっております。

このような状況にあって、当社グループは、お客様から信頼いただけるモノづくりの強化、継続的拡大を実現する事業展開、強固な事業基盤に向けた改革の推進の3つを柱として活動を推進してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、連結売上高225億円（前期比2.4%増）、経常利益8億3千万円（前期比17.6%減）、当期純利益5億円（前期比21.9%減）を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存ではありますが、期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき6円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により19億9千万円増加しましたが、投資活動により13億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円増加し、31億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億9千万円となりました（前年同期比6億2千7百万円の増加）。

これは主に、法人税等の支払額が2億7千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が10億1千3百万円、減価償却費が12億2千1百万円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億8百万円となりました（前年同期比4億4千2百万円の減少）。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が16億6千6百万円、一方で有価証券の取得による支出が17億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出が12億8千2百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により1億6百万円となりました（前年同期比1千7百万円の増加）。

5. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は74.7%と高い依存率となっておりますが、当社グループは株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもと、当社グループの技術力、生産能力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

（2）製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜することとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないためにリスク管理項目として取り上げ、また、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

（3）大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に、所在しております。従って、平成16年10月の新潟中越地震では当社グループにおいても影響を受けました。グループをあげての迅速な復旧により、納入先の納入に支障をきたすことのない対応ができていますが、今後、それを上回る大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカー及び自動車部品メーカーであります。自動車メーカーは世界市場でのシェア拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおいても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社グループも自動車メーカーの海外生産・展開に合わせて、海外事業の基盤を強化しております。既にフィリピンに子会社を設立し、東南アジアを中心に各自動車メーカーに納入をしておりますが、平成17年度に中国において新しく自動車時計パネルの組立工場を設立し生産準備を開始しており、平成18年度より自動車メーカーへの納入を開始する予定であります。このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、海外進出の成否は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成17年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流動資産	9,059,055	8,127,242	931,813
現金及び預金	800,609	1,881,859	1,081,249
受取手形及び売掛金	3,839,055	3,651,926	187,129
有価証券	1,432,957	1,061,781	371,175
たな卸資産	1,390,013	1,222,036	167,977
繰延税金資産	163,710	255,101	91,390
関係会社預け金	1,380,971	-	1,380,971
その他	51,736	54,536	2,799
固定資産	7,690,642	7,573,355	117,287
有形固定資産	5,747,920	5,726,853	21,066
建物及び構築物	1,379,930	1,445,830	65,899
機械装置及び運搬具	3,091,487	3,070,310	21,177
工具器具及び備品	997,335	945,731	51,603
土地	152,223	161,943	9,720
建設仮勘定	126,943	103,037	23,905
無形固定資産	137,496	173,121	35,625
ソフトウェア	134,470	162,632	28,162
その他	3,025	10,488	7,462
投資その他の資産	1,805,226	1,673,380	131,845
投資有価証券	1,131,649	990,207	141,442
従業員長期貸付金	28,389	34,705	6,316
長期前払費用	49,819	50,814	994
その他	199,894	148,960	50,934
繰延税金資産	419,650	470,102	50,451
貸倒引当金	24,178	21,409	2,769
合 計	16,749,697	15,700,597	1,049,100

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成17年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	5,613,677	5,241,726	371,951
支払手形及び買掛金	3,290,551	2,989,412	301,138
未払金	756,982	673,568	83,413
未払費用	838,899	829,435	9,463
未払法人税等	228,318	217,854	10,464
未払消費税等	41,417	59,131	17,713
賞与引当金	38,200	39,545	1,345
製品保証引当金	40,549	69,649	29,099
設備支払手形	130,606	104,689	25,917
繰延税金負債	340	-	340
その他	247,811	258,440	10,628
固定負債	1,535,581	1,582,333	46,752
退職給付引当金	1,490,781	1,521,797	31,016
役員退職慰労引当金	44,800	60,536	15,736
負債合計	7,149,258	6,824,059	325,199
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	-
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	-
利益剰余金	5,499,938	4,986,790	513,148
その他有価証券評価差額金	355,048	165,836	189,211
為替換算調整勘定	9,069	33,579	24,510
自己株式	7,442	4,473	2,969
資本合計	9,600,439	8,876,538	723,901
合計	16,749,697	15,700,597	1,049,100

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	21,976,752	21,344,263	632,489
売 上 原 価	19,521,899	18,706,176	815,723
売 上 総 利 益	2,454,853	2,638,087	183,233
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,390,451	1,402,306	11,855
営 業 利 益	1,064,402	1,235,780	171,378
営 業 外 収 益	105,533	43,525	62,007
営 業 外 費 用	162,086	146,394	15,691
経 常 利 益	1,007,849	1,132,911	125,062
特 別 利 益	31,304	-	31,304
特 別 損 失	25,291	3,963	21,327
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,013,861	1,128,948	115,086
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	294,572	280,801	13,771
法 人 税 等 調 整 額	79,112	203,855	124,743
当 期 純 利 益	640,176	644,290	4,114

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減 (A)-(B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,198,186	2,198,186	-
資本剰余金期末残高	2,198,186	2,198,186	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,986,790	4,454,963	531,826
利益剰余金増加高			
当期純利益	640,176	644,290	4,114
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	103,778	86,513	17,264
2. 役 員 賞 与	23,250	25,950	2,700
利益剰余金期末残高	5,499,938	4,986,790	513,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減(A)-(B)
1.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,013,861	1,128,948	115,086
減価償却費	1,221,110	1,227,143	6,032
減損損失	25,291	-	25,291
貸倒引当金の増加額	2,769	21,409	18,640
賞与引当金の増減額(減少額)	1,345	4,562	5,907
製品保証引当金の減少額	29,099	441,681	412,581
退職給付引当金の増減額(減少額)	31,016	8,009	39,025
役員退職慰労引当金の減少額	15,736	313	15,423
受取利息及び受取配当金	18,103	11,820	6,282
支払利息	2,387	2,336	51
有形固定資産除却損	109,226	84,781	24,445
投資有価証券売却損益(売却益)	22,264	2,140	24,404
投資有価証券評価損	-	3,963	3,963
売上債権の増加額	168,069	24,256	143,812
たな卸資産の増加額	131,988	47,054	84,933
その他流動資産の減少額	3,920	32,875	28,955
仕入債務の増減額(減少額)	243,981	90,058	334,040
未払金の増加額	77,707	96,336	18,628
未払費用の増減額(減少額)	8,887	384	9,272
未払消費税等の減少額	17,713	25,443	7,729
その他流動負債の増減額(減少額)	9,386	6,494	15,881
役員賞与の支払額	23,250	25,950	2,700
その他	9,835	15,005	5,170
小 計	2,251,006	1,967,041	283,965
利息及び配当金の受取額	17,629	11,820	5,808
利息の支払額	2,387	2,336	51
法人税等の支払額	276,165	614,429	338,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990,082	1,362,096	627,986
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	313,300	3,300	310,000
定期預金の払戻による収入	303,300	-	303,300
有価証券の取得による支出	1,737,972	377,842	1,360,130
有価証券の売却及び償還による収入	1,666,900	-	1,666,900
有形固定資産取得による支出	1,282,268	1,424,329	142,061
有形固定資産売却による収入	3,839	6,250	2,411
投資有価証券の取得による支出	100,735	200,689	99,954
投資有価証券の売却による収入	233,838	301,440	67,601
貸付による支出	14,747	9,207	5,539
その他	67,198	43,007	24,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,343	1,750,687	442,343
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	2,969	2,349	620
配当金の支払額	103,241	85,963	17,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,210	88,312	17,897
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	14,297	1,561	12,735
5.現金及び現金同等物の増減額(減少額)	589,826	475,341	1,065,167
6.現金及び現金同等物の期首残高	2,562,498	3,037,840	475,341
7.現金及び現金同等物の期末残高	3,152,324	2,562,498	589,825

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は4社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）。

非連結子会社の名称は次のとおりであります。

東莞精刻電子有限公司。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,291千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

《注記事項》

1. 連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,031,853 千円	17,123,030 千円
(2) 投資その他の資産のその他に含まれる関係会社出資金	32,769 千円	- 千円
(3) 発行済株式総数	普通株式 17,310,069 株	17,310,069 株
(4) 連結会社が保有する		
連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式 20,329 株	13,693 株

2. 連結損益計算書関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	669,776 千円	454,615 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳		
(特別利益)	千円	千円
投資有価証券売却益	31,304	-
(特別損失)	千円	千円
減損損失	25,291	-
投資有価証券評価損	-	3,963

(3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品
当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地
当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていなかった生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具8,023千円、工具器具及び備品389千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地9,720千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。

(電話施設利用権について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,159千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産7,159千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	800,609	1,881,859
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	13,300	3,300
有価証券勘定	1,432,957	1,061,781
売掛債権 信託受益権	448,914	377,842
関係会社預け金	1,380,971	-
現金及び現金同等物	<u>3,152,324</u>	<u>2,562,498</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	百万円 187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有)直接 34.23	兼任 1人 転籍 1人 出向 2人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	6,665,546	売掛金	1,038,074
								資金の預入	1,380,971	関係会社預け金	1,380,971
								原材料の購入	3,438,334	買掛金	437,889
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造、販売	(被所有)直接 14.97 間接 0.26	兼任 2人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	5,937,310	売掛金	806,345
								原材料の購入	204,022	買掛金	16,799

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ㈱	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品等の製造、販売	-	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	3,805,524	売掛金	785,695
								原材料の購入	1,160,298	買掛金	148,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
3. 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	千円
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	187,417	
未払社会保険料	24,100	
未払事業税金	24,086	
賞与引当金	15,469	
製品保証引当金	14,132	
その他	10,333	
計	275,541	
繰延税金負債(流動)		
在外子会社の留保利益	111,830	
その他	340	
計	112,170	
繰延税金資産の純額	163,370	
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	17,270	
投資有価証券評価損	42,642	
ゴルフ会員権評価損	24,244	
退職給付引当金	566,189	
役員退職慰労引当金	18,163	
その他	20,953	
計	689,462	
評価性引当額	79,666	
繰延税金資産合計	609,796	
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金	17,435	
その他有価証券評価差額金	172,709	
計	190,145	
繰延税金資産の純額	419,650	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	39.8
(調整)	
在外子会社の税率差異	9.6
在外子会社の留保利益	7.5
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株 式	68,700	614,258	545,558	78,209	377,166	298,957
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	68,700	614,258	545,558	78,209	377,166	298,957
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	1,410	1,410	-
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	501,199	500,436	763	601,120	595,267	5,853
小 計	501,199	500,436	763	602,530	596,677	5,853
合 計	569,900	1,114,694	544,794	680,739	973,843	293,103

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,325千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売 却 額	233,838	301,440
売却益の合計額	31,304	-
売却損の合計額	9,040	2,140

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	16,954	16,363
MMF・中期国債ファンド	984,043	683,939
売掛債権信託受益権	448,914	377,842

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日			前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
	(1)債 券	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	448,914	-	500,436	377,842	192,800	402,467
合 計	448,914	-	500,436	377,842	192,800	402,467

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (単位:千円)
イ. 退職給付債務(注)	3,820,279	3,854,380
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,130,538	1,808,311
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,689,740	2,046,069
ニ. 未認識数理計算上の差異	198,959	524,272
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,490,781	1,521,797
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,490,781	1,521,797

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (単位:千円)
イ. 勤務費用(注)	166,273	187,148
ロ. 利息費用	60,911	61,777
ハ. 期待運用収益	38,074	35,943
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	74,446	93,264
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	9,611	600
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	273,166	306,847

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高	
	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
表 示 系	12,617,809	12,701,528
モ ー タ 系	6,825,200	6,501,035
そ の 他	2,502,355	2,380,023
合 計	21,945,364	21,582,586

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高	
	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
表 示 系	12,734,103	13,016,659
モ ー タ 系	6,915,086	6,702,419
そ の 他	2,545,448	2,432,632
合 計	22,194,637	22,151,710

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高	
	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
表 示 系	12,664,641	12,462,210
モ ー タ 系	6,807,658	6,504,556
そ の 他	2,504,453	2,377,496
合 計	21,976,752	21,344,263

(注) 上記1. から3. の金額には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	553.92円	511.86円
1株当たり当期純利益	35.67円	35.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	640,176	644,290
普通株式に帰属しない金額(千円)	23,370	23,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,370)	(23,250)
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,806	621,040
期中平均株式数(千株)	17,293	17,299